

「観光による都市化」の考察の発展に向けて

——ケアンズにおける産業再編による人口変動と
住民の所得格差をめぐる動向——

小野塚 和人

1980年代からの日本企業を主導としたケアンズにおける観光開発は、受入社会にどのような影響を与え、そのことはいかなる理論的示唆をもたらすのか。パトリック・マリンスによる「観光による都市化」命題は、ケアンズの観光開発に伴う社会変動の分析に有用な視座を提供する。本稿では、ケアンズの観光開発を題材とし、1) 産業構造の変化、2) エスニシティと人口の動態、3) ジニ係数の計算による所得格差の動向を考察することにより、「観光による都市化」命題の発展と、観光開発という観点からの都市研究の進展を試みる。観光開発は、観光業に関連する第三次産業と建設業への依存度を高める。ケアンズには日本人をはじめとした東アジアからの移民が到来するとともに、高い人口増加率を見せるに至っている。観光客が増加している間は、住民間の所得格差は縮減し、平均所得と失業率においても、改善が見られる。

1 問題の所在

1980年代からの観光開発を通じた社会変動により、オーストラリア（以下、豪州とする）北東部に位置するケアンズの産業構造や人口動態にいかなる変動が生じ、地元住民の社会経済的状况にどのような影響が生まれたのか。ケアンズにおける観光開発を通じた社会変動は理論的にいかなる示唆をもたらさうのか。ケアンズは観光地としての歴史が浅く、1980年代後半に日本企業を主導として、いわゆる「単なる農村」から「無国籍なリゾート地」が生成され、観光開発を通じた都市化を達成した。結果、人口約15万人を有するケアンズに、年間約200万人もの観光客が豪州国内外から訪れる観光地へと成長を遂げた。観光開発を推進する際に用いられたのは、「地域活性の万能薬」

という言い回しであった。本稿では、ケアンズにおける観光開発のインパクトを評価する一つの段階として、産業構造の再編を通じた人口動態と住民間の所得格差の動向を都市社会学的な視座から考察し、観光開発を通じた都市化の考察の発展に貢献することを目的とする。

クインズランド州（以下、QLD州とする）最北部に位置するケアンズを取り上げる意義は以下の通りである。第一に、ケアンズは周辺に大都市もなく、サトウキビ栽培を中核とした「単なる農村」から急速に観光開発による都市化と社会変動を遂げてきており、理論的に有益な事例を提供する。第二に、ケアンズは日本企業大京一社が一義的に開発に従事し、当初から日本人観光客を相手に発展を遂げた、世界的にも稀な事例である。このことは、リゾート開発の多くが、複数の企業が参加し産業集積を形成しな

から遂行されること、当初は国内向けの観光客を対象とする場合が多いこと、そして、リゾート地の立地が軍事基地の存在と関連を有している場合があることは異なった、卓越した事例を提供する。ケアンズは、日本人観光客と日本企業との関係性で、短期間に観光開発を通じた社会変動を達成しており、観光開発による社会的変化を考察するにあたっての好個の題材となる。

ケアンズは第二次大戦以後、日本との関係で社会変動を遂げてきたにもかかわらず、学術研究の対象となることは少なかった。本稿の対象であるケアンズに関する先行成果として、Law (2011) は、ケアンズ中心部のギリガンズ・バックパッカーと隣接するラスティ・マーケットの戦前から現在に至るまでの社会史的考察を展開している。また、Stimson et al. (1998) は、日本企業大京の投資によるケアンズの地域経済に対する貢献とインパクトを、産業連関分析を用いて分析を行っている。しかし、1980年代後半からの観光開発を軸とした社会変動を通じて、産業構造や人口動態がどのような変化を遂げ、そして、観光開発を受け入れる現地社会にいかなるインパクトを与えたのかに関する考察は、ケアンズ市議会発行の報告書を含めても試みられていないままであり、その評価を行う必要がある¹。

豪州における都市研究は、第一に、その大半が南部の諸都市（シドニー、キャンベラ、メルボルン、アデレード）を対象としてきた。QLD州の都市は1990年代になって南東部のゴールドコーストとブリスベンが研究対象として浮上した（代表的な成果に Caulfield 1991, Nightingale 2006, Prentice 2007）。第二に、豪州国内外の都市研究は、工業化や行政・企業機能の集中を通じた都市化を対象とし、観光開発のよう

な景観やサービスの消費による都市化は考察対象となることは少なかった。観光開発を政治経済的観点から考察した Britton (1991) や Shaw and Williams (2002) は、生産者と消費者の関心に焦点が当てられており、観光開発の受入社会に訪れる社会変動は、考察の対象となっていなかった。こうした研究状況の下で、小野塚 (2011b) で取り上げた Hajdu (2005)、そして、Hajdu (1999, 1994)、ならびに、Mullins (1994) は、豪州ゴールドコーストにおける観光開発を通じた都市化を扱った数少ない成果であるが、ケアンズは対象となっていない。ケアンズは1980年代から観光開発による急速な都市化を達成した新興の都市であり、その社会変動の都市研究としての意義は高く、豪州研究にも新しい領域を切り開くものである。

ケアンズにおける観光開発を通じた都市化の考察に、クインズランド大学にて研究を行ったパトリック・マリンスによる「観光による都市化」命題が有用な視座をもたらす。Mullins (1991:326,331) は、「観光による都市化」を、「ポストモダン都市の最も劇的な表出形態である。それは、町全体が快樂のために作られるからである」とした上で、以下のように定義する：

- 1) 社会的に異なった文脈から都市空間が形成されるため、空間的にも異なる。
- 2) 観光客を引きつけるべく、都市のシンボルを卓越化させようとする。
- 3) 人口と労働力の急速な増加が見られる。
- 4) フレキシブルな生産様式が見られる。
- 5) ポストモダン都市全般で見られるように、国家や州が開発に加担する。
- 6) 大衆化され、標準化された快樂の消費によって特徴付けられる。
- 7) 都市化の過程が社会的に異なっているため、社会的に異質な住民の存在によって特徴付けられる。

この諸命題は「観光による都市化」に関して

先駆的に打ち出された言明である。この命題を含め、観光開発の効果と影響の考察には多様な問題系を論じる必要がある。観光開発推進の過程を扱った命題1)、2)、4)、5)、6)は小野塚(2011a)で考察を展開している。本稿では、ケアンズの社会変動を事例とし、以下の三つの命題によって、「観光による都市化」の諸命題を、受入社会の視点から発展させることを意図する：

8) 観光開発によって観光業に関連した諸産業への依存度が強くなり、観光客や人口の変動に影響されやすい経済構造になる²⁾。

9) 観光開発は領域を開放し、国内外からの移民を呼び寄せる³⁾。

10) 観光開発による社会変動が、住民間の所得格差の改善に貢献する場合がある。

従って、本稿では以下の構成をとる。第一に、ケアンズの地域経済と産業構造の再編を、在来のサトウキビ栽培を軸にした第一次産業、建設

業に支えられた第二次産業、並びに、観光業と関連を持つ第三次産業の動向に注目して解明する。第二に、観光開発と並行して急速な変化を遂げたケアンズの人口動態と特色を考察する。第三に、こうした観光開発を通じた社会変動が住民間の社会経済的な状況に対して与えたインパクトに関し、本稿では、所得格差の動向をジニ係数と所得の平均値の算出により検討する⁴⁾。その過程で「観光による都市化」の命題8)、9)、10)ならびに命題3)、7)を論証していく。

本稿で用いる分析手法は、統計分析と聞き取り調査である。本稿では豪州統計局による国勢調査(以下、ABS Censusとする。5年毎に実施)、QLD州政府統計局、ケアンズ商工会、ケアンズ市議会のデータを主に用いた。しかし、豪州の場合、国勢調査を含めて、データの採取方法や質問カテゴリが調査年度によって異なる場合がある。また、ケアンズに関して公開されている統計の情報量は限定されている。データの不

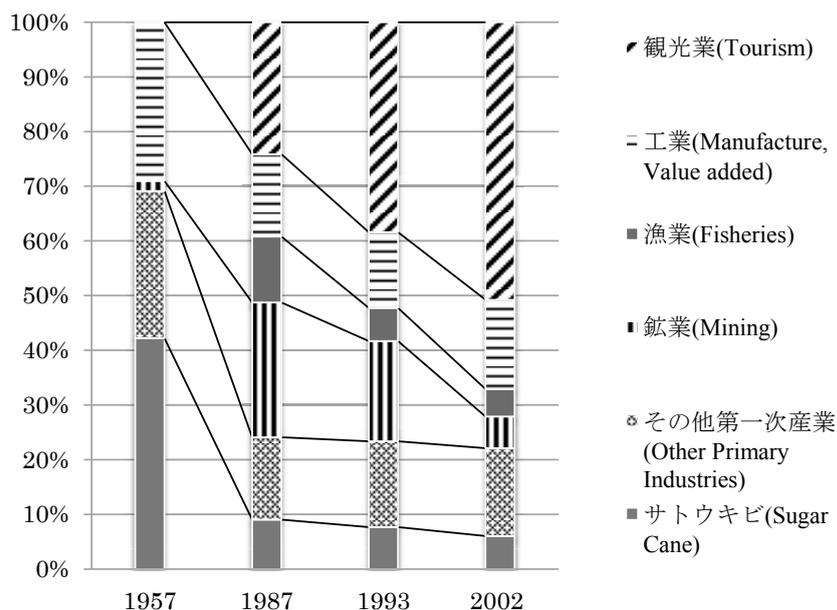


図1 ケアンズにおける産業構成の変遷 (CE 2005: 21,49, 87-8 をもとに作成)

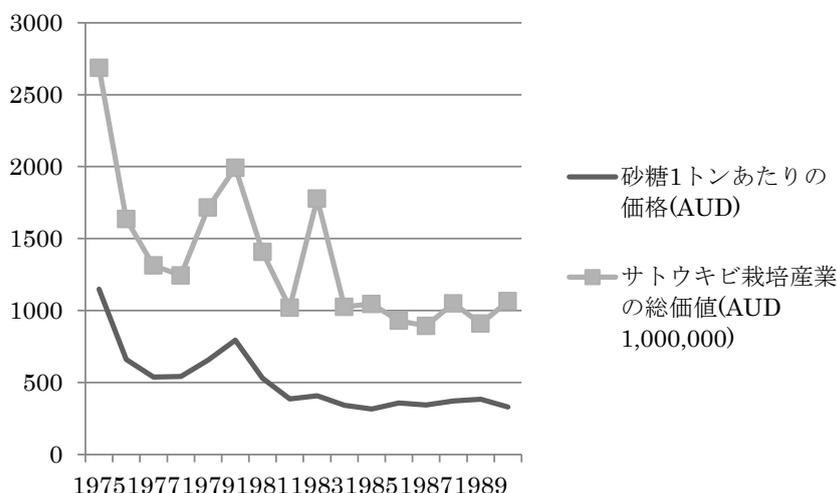


図2 砂糖1トンあたりの実質価格とサトウキビ栽培産業の総価値の変遷

足に対し、筆者は追加的に統計情報を計算し、聞き取り調査を行うことで一貫性を確保している。本稿では、観光開発開始以前の1981年に実施された国勢調査の年度から、最新の国勢調査の結果が発行されている2011年までを分析対象とする⁵。

2 観光開発を通じた産業再編

2-1 経済規模と構成

観光開発以前におけるケアンズではサトウキビ栽培が主産業であり、観光業の割合が増加したのは、1980年代後半以降である。ケアンズの経済規模と構成に関して、CE (2005:21,49,87-8) は、観光開発以前と開発以後を比較しながら、図1に示したデータを算出している。観光開発以前の1957年では、地域総生産におけるサトウキビ栽培の占める割合が42%であり、第二次産業においてもサトウキビの加工が主であった(CE 2005:109,121)⁶。CE (2005:21,49,87-8) は、観光開発を通じて、観光業に関連した分野が全体の50%以上にま

で拡大し、サトウキビ関連産業の比率は低下したとしている。

観光開発以前の主力産業であったサトウキビ栽培産業に関して、サトウキビに関連した産業の持つ絶対的な生産量は漸増傾向にある。サトウキビの作付面積は、1975年時点における31,113haから1993年の35,341haにいたるまで、増加傾向にある(CCC 1975-1993; 1991:17)。生産されたサトウキビの量は1975年に2,341,401トンから1993年には3,282,099トンにまで増加しており、生産面積の拡大を反映したものとなっている。

一方で、サトウキビ栽培関連産業の実質的な価値は低下を続けている。図2は砂糖の単価とサトウキビ栽培関連産業の総価値を示している。砂糖1トンあたりの実質価格の計算には、豪州国内価格に対して、豪州統計局が用いている手法でもある消費者物価指数(基準年は1990年)によってインフレ率を控除している⁷。確かに、サトウキビの生産面積と生産量自体は増加しているが、砂糖の実質価格と全体の生産量を乗ずることで、地域全体のサトウキビ栽培

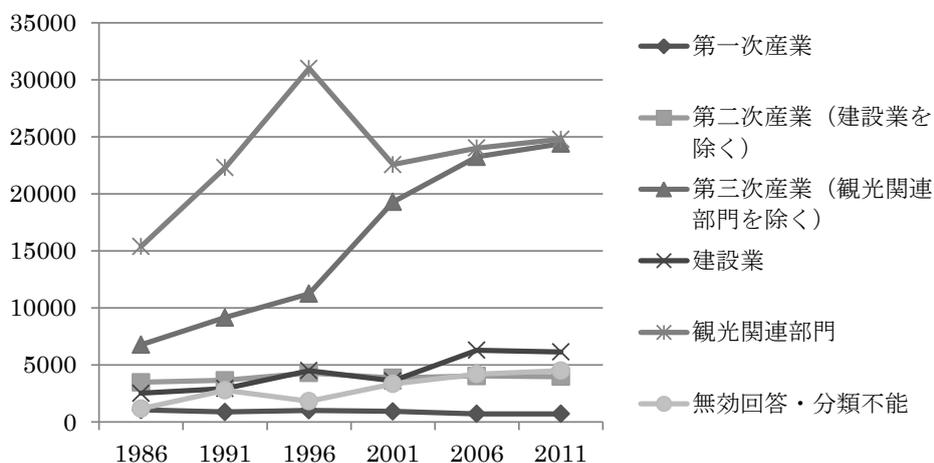


図3 各産業部門別の雇用機会の増減 (ABS Census をもとに作成)

産業の価値を計算すると、1975年と1990年の比較では実質価値が半分以下に減少している。

こうしたサトウキビ栽培産業の総価値の低下に代表される第一次産業の相対的な衰退傾向は地域総生産にも反映されている⁸。以下、各産業の動向について、GSO (1998,1994) とQGT (2008) によると、QLD州最北部地域における地域総生産の各産業別の貢献度では、第一次産業である農林水産業は、1986年に10.8%、1989年は11%を記録した後は、1990年に9.2%、1994年に8%、2000年に8.6%、2005年に7.8%とその割合を減少させている。

そして、第二次産業部門（鉱業、工業、電気・ガス・水道、建設業）全体でも、1986年には31.5%、1989年には28.0%、1990年には28.6%、1994年には25.9%、2000年には17.8%、2005年には18.9%となっていて、第二次産業部門においても地域総生産に占める割合が減少傾向にある。このなかで建設業は唯一その割合を変化させておらず、1986年に9.1%、1989年に8.6%、1990年に7.7%、1994年に

10.1%、2000年に6.5%、2005年に8.5%となっている。しかし、鉱業と工業、電気・ガス・水道はその割合を減少させており、鉱業では1986年で9.2%、1989年で9.1%、1990年で7.5%、1994年で6.6%、2000年では4.1%、2005年で3.5%となっている。工業では1986年に9%、1989年に6.9%、1990年に11.4%、1994年に6.2%、2000年に5.9%、2005年に5.2%となっている。電気・ガス・水道も1986年における4.2%から、1989年の3.4%、1990年の2%、1994年の3%、2000年の1.3%、2005年の1.7%にいたるまで、減少傾向にある。

他方で、第三次産業はその割合を増大させている。観光業に關係すると考えられる卸売業、小売業、宿泊・飲食業、文化・レクリエーション、個人向け・その他を合計すると、1986年では18%、1989年は23.2%となり、1990年は21.1%、1994年は24.6%、2000年は25.1%、2005年には22.6%となっているものの、全体として増加傾向にある。その他の第三次産業分野を合計すると、1986年が57.6%からは

貫して増加し、1989年に61.1%、1990年に62.3%、1994年に66.3%、2000年に73.5%、2005年に73.4%となっている。

こうした変動の中で、全体と一人当たりの地域総生産の実質額も増加を続けている。1986年では11,103ドル（全体で1,843百万ドル）、1989年には17,454ドル（同3,065百万ドル）、1990年では17,754ドル（同3,220百万ドル）、1994年では22,864ドル（同4,484百万ドル）、2000年には29,636ドル（同6,566百万ドル）、2005年には36,971ドル（同9,055百万ドル）となっている（GSO 1994, 1998; QGT 2008）。ケアンズ的位置するQLD州最北部地域において、1986年と2005年の比較では、一人当たり地域総生産で3.3倍（全体では4.9倍）の実質値の上昇、年平均成長率6.54%（全体では8.74%）の伸びを見せている。

2-2 雇用機会の変遷

このような産業構造の変動は雇用機会にいかに関与しているのか。この雇用機会の変遷を、国勢調査を用いて検討を行った（図3）。ただし、この雇用機会をめぐって、1981年の雇用機会をめぐる国勢調査の質問項目が産業別ではなく、職業区分でなされているため、本節では1976年のデータを1981年に代用する。まず、ケアンズにおける第一次産業従事者の割合は1976年では15.4%である。しかし、1980年代に入ると第一次産業の占める割合は急減し、1981年では4.0%、1986年では4.3%、1991年では3%、1996年では2.6%、2001年では2.2%、2006年では1.8%、2011年では1.6%と継続して減少している。ただし、雇用機会の絶対数は1970年代から1980年代にかけてはやや増加し、それ以後の観光開発が開始された1980年代後半からは729人から1,063人の間

で推移している。

第二次産業では、雇用機会の絶対数は増加しているものの、全体に占める割合は減少傾向にある。この雇用機会の絶対数の増加は、建設業分野での雇用の増大に依っている。建設業は1976年に2,598、1986年に2,530の雇用機会を生んでいたのに対し、1991年には2,944、1996年には4,505、2001年には3,618、2006年には6,295、2011年には6,497へと増加しており、その伸びは1986年と2011年との対比では約2.5倍の増加を見せている。しかし、工業は1986年の2,786から1996年の3,662までは上昇しているが、その後は雇用機会に大きな変化は見られない。電気・ガス・水道も同様であり、ほぼ一定で推移している。建設業の成長に支えられ、第二次産業部門は1976年との比較では、2011年にはその雇用機会は7,271から12,125へと増加していることがわかる。しかし、全体に占める割合では、1976年では32.5%を占めていた第二次産業部門は、1986年では19.0%、1991年では14.9%と減少し、その後はほぼ一定の割合を保っている。

最も顕著な成長を見せているのが第三次産業である。第三次産業の雇用機会は1976年の55.3%から、1986年には73.9%、1991年には75.8%、1996年には78.8%、2001年には81.3%、2006年には78.7%、2011年には81.7%であり、全体的に増加傾向である。また、観光業に直接関連する卸売業、小売業、宿泊・飲食業、文化・レクリエーション、個人向け・その他を合計すると、1986年では34.2%、1991年では36.3%、1996年では38.6%、2001年では38.4%、2006年では34.8%、2011年では41.2%となっている⁹。雇用機会の絶対数に関しても、第三次産業では、1976

表1 ケアンズと主要都市別の人口動態 (ABS 2011 をもとに作成)

都市	1981	2004	2006	2009	年平均成長率
メルボルン	2,806,000	3,626,000	3,744,373	3,995,500	1.27%
シドニー	3,204,696	4,214,200	4,281,988	4,504,500	1.22%
ブリスベン	1,169,601	1,784,900	1,857,830	2,004,300	1.94%
パース	922,037	1,460,300	1,491,262	1,659,000	2.12%
アデレード	630,000	1,127,200	1,138,833	1,187,500	2.29%
キャンベラ	221,609	372,300	328,441	403,100	2.16%
ケアンズ	60,634	121,900	131,669	147,100	3.22%
豪州全体	14,576,330	20,127,400	19,855,287	21,955,300	1.47%

表2 ケアンズ地域住民の出身国 (1981年から2011年) (ABS Census をもとに作成)

	1981	1986	1991	1996	2001	2006	2011
オーストラリア	50,998	63,110	72,196	84,316	84,939	93,307	111,800
カナダ	169	159	330	346	304	353	482
アイルランド	-	162	251	322	273	301	355
ニュージーランド	1,538	1,887	2,810	3,736	3,755	4,121	6,644
南アフリカ	-	128	178	214	270	402	876
英国	3,515	4,035	5,679	6,040	5,809	6,555	8,460
米国	212	293	372	387	426	476	644
イタリア	698	751	759	779	697	693	691
ギリシャ	49	57	87	92	81	105	67
ドイツ	528	638	845	887	868	1,026	1,204
バブアニューギニア	-	788	948	1,301	1,377	1,392	2,312
フィリピン	-	211	459	717	846	930	1,871
中国 (香港を含む)	81	102	130	204	303	415	605
日本	-	44	382	853	967	1,286	1,540
韓国	-	41	13	98	94	229	492

年が12,114、2006年では49,716、2011年では59,428と、約5倍増加している。観光業に直接関連する分野でも、1986年が10,425であるのに対し、2006年では21,995、2011年では29,999と約3倍になっている。

このように、地域総生産に対する貢献率と雇用機会の増減から、地域総生産の上昇を担ったのは、観光業と関連を持つ第三次産業とその動向に依存する建設業であることがわかる。第二

次産業のなかで唯一雇用機会を増大させている建設業は、観光開発にみられる第三次産業の興隆と、観光客ないし人口の増加に依存する。地域総生産において、第一次産業や第二次産業(建設業を除く)の割合は低下し、観光業に直接関連する第三次産業諸分野や建設業の占める割合がそれらを上回っている。雇用機会でも、第一次産業と第二次産業(建設業を除く)は一定数を維持しながら推移しているものの、その総和

は観光業の動向と関連する第三次産業諸部門と建設業の20%程度となっている。これは第一次産業、第二次産業（建設業を除く）による変動よりも、観光客や人口の増減に地域経済が左右されやすいことを意味する。従って、命題8、観光開発によって観光業関連分野への依存度が強くなり、観光客や人口の変動に影響されやすい経済構造になることが示された。

3 観光開発を通じた人口動態

3-1 国内移民

産業構造の変動と並行して、ケアンズの観光開発は領域を開放して国内外からの移民を呼びよせるとともに、急速に人口を増加させる契機を作った。表1に示したように、1981年と2009年との比較では、豪州国内の他都市と比較しても、ケアンズの人口成長率は高く、年平均成長率は3.22%である。また、1981年から2006年の比較では、主要都市の人口成長が2倍以下になっているのに対し、ケアンズでは、2.52倍の成長を見せている。

ケアンズでは高い住民移動率が見られる。国勢調査では、5年前との居住地の変化という質問項目が存在する。ケアンズにおいて5年間同じ住居に居住した人の割合は、1976年から1981年の間で46.6%、1981年から1986年の間で38.6%、1991年から1996年の間で39.6%、1996年から2001年の間で44.6%、2001年から2006年の間では45.2%、2006年から2011年では48.6%となっており、高い転出入の動きが継続して見られる（ABS Census）¹⁰。このことは、5年の間で、近隣の住民の半数が入れ替わり、そして、自らもが5年の内にどこかに移動する、あるいは、移動した可能性を有していることを意味する。

しかし、高い人口増加率と住民移動率に特徴づけられながらも、年齢構成に大きな変化は見られない。生産年齢人口を統計上の分類から仮に18歳から59歳までと仮定すると、1981年から2011年の間に、37,789人から90,110人へと2.38倍の増加を見せているとともに、年少人口を0歳から17歳と仮定すると16,203人から36,868人へと2.27倍、老年人口を60歳以上と仮定すると、8,431人から23,509人へと2.78倍の増加を見せている¹¹。ただし、年齢別に見ると、その構成割合に大きな変化は生じておらず、年少人口が24%から28%、生産年齢人口は約60%、老年人口も約14%で継続して推移している。

3-2 海外からの移民

こうした人口変動の中で、もっとも特徴ある変化を見せているのが、海外出生者をめぐる動向である。観光開発を通じた社会変動は海外出生者を呼び寄せる結果となり、エスニシティの多様性の増大、あるいは、「自らと異なる文化圏」から到来した人々の割合が増大した。この点は、観光開発が開始される以前の1981年から開発を経た2011年にかけて、ケアンズにおける海外出生者、特に、非英語使用地域出身者の数と割合の変化を、QLD州内、並びに全国と通時的に比較していくことで解明できる。本節は、国勢調査での出生国データを用いる。各出身国別のデータは、紙幅の都合上掲載できないため、非英語使用地域出身者（以下、NESBとする）、英語使用地域出身者（以下、MESBとする）、そして、豪州出身者という区分に再計算したものをを用いる。MESBに含まれるのは、豪州統計局の区分に従い、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、南アフリカ、イギリス（UK）、アメリカ合衆国、である。それ以外の国々

の出身者は NESB となり、本稿でもこの区分を用いる。

まず、NESB の割合は、QLD 州の非都市部を除いて、増加傾向にある。豪州全国では、1981 年に総人口あたり 12.32% の NESB が存在したが、一貫して増加を続け、2006 年には 13.8%、2011 年には 15.7% となっている。これに対して、QLD 州は州内各地の NESB の割合では、全国平均よりも確かに低い数値を示している。ブリスベンとゴールドコーストの位置する QLD 州南東部でも、1981 年での NESB の割合は 7.14% であり、2006 年において 10.67%、2011 年にて 12.58% である。QLD 州の非都市部では 1981 年において 6.47% であり、2006 年の 5.66%、2011 年の 5.5% に至るまで減少傾向にある。ケアンズでも 1981 年時点で 6.9% となっており、全国平均の半分程度の割合でしか NESB が存在せず、QLD 州の非都市部の一部として、ほぼ同等の特徴を有していた。

しかし、観光開発を通じた社会変動によって、この NESB の割合と絶対数が特にケアンズにおいて増加している。1981 年において 6.93% (4,202 人) であった NESB は観光開発を経ながら、1986 年には 7.34% (5,644 人)、1991 年には 8.4% (7,875 人)、1996 年には 9.0% (10,067 人)、2001 年には 9.2% (10,576 人)、2006 年には 9.3% (12,225 人)、2011 年には 10.5% (16,382 人) となっている。このことは、ケアンズにおける NESB の占める割合が増大するとともに、その絶対数が 1981 年との対比では約 4 倍増加したことを示している。これは、豪州全土における NESB の絶対数の増加が 1.8 倍、QLD 州全体で 2 倍、QLD 州南東部で 2.4 倍、QLD 州非都市部で 1.4 倍であり、かつ、ケアンズ以外の QLD 州非都市部では、NESB の占める割合がかえって減少していることと比較する

と、大きな変化を示している。

こうしたケアンズでのエスニシティの増大の中で、最も特徴的な変化を見せているのは、日本人人口である。表 2 は 1981 年から 2011 年までのケアンズの住民の出生国のなかで、最も特徴のある国を掲載している。ケアンズではイギリス、ニュージーランド、パプアニューギニア、イタリア、カナダ、ドイツといった国々の出生住民の数が目立つ。また、2011 年における絶対数では、イギリス、ニュージーランド、パプアニューギニア出生者は日本人よりも多い。しかし、1981 年からの比較では、日本人人口の成長の割合は他国出身者よりも著しい伸びを見せている。1981 年の国勢調査では、日本人という項目がなく、「その他アジア」として編入されている。1981 年時点でのケアンズにおける当時の日本人住民はいわゆる戦争花嫁が主で、人数は 5 人程度 10 人以下であったという¹²。ケアンズに在住する日本人の数は、1986 年では 44 人、1991 年では 382 人、1996 年では 853 人、2001 年で 967 人、2006 年で 1,286 人、2011 年で 1,540 人となり、在留届ベースでは、その数は 2,500 人を超える。しかし、目立った数値を見せているコモンウェルス諸国出身者の人口の伸びが 1981 年と 2011 年との対比で 5 倍以下にとどまるのに対して、日本人人口は 1986 年から 2011 年との対比で 30 倍の伸びを見せ、コモンウェルス諸国を除き、ケアンズでの最大のエスニックグループの一つに成長している。

また、定住する移民に加えて、ケアンズでの国勢調査実施時における海外からの訪問者数は、観光開発以前と比較して、顕著な伸びを見せている。調査実施日における海外からの訪問者は、1981 年には 902 人、1986 年には 977 人、1991 年には 4,044 人、1996 年には 9,171 人、

表3 在留邦人の数と当該都市における人口に占める割合（外務省 2012 から作成）

都市	1981年			2003年		
	在留邦人	当該都市の人口	在留邦人の割合	在留邦人	当該都市の人口	在留邦人の割合
ニューヨーク	19,214	23,084,000	0.083%	62,279	17,846,000	0.349%
ロサンゼルス	21,181	10,735,000	0.197%	42,771	11,814,000	0.362%
ホノルル	10,324	763,000	1.353%	14,151	876,156	1.615%
シドニー	2,683	3,227,000	0.083%	17,870	3,664,000	0.488%
サンパウロ	28,851	12,183,000	0.237%	16,331	17,755,000	0.092%
香港	7,802	5,180,000	0.151%	25,211	6,807,000	0.370%
上海	7,681	11,620,000	0.066%	23,527	12,887,000	0.183%
台北	2,886	2,217,000	0.130%	8,873	2,550,000	0.348%
バンクーバー	3,679	1,247,000	0.295%	17,468	2,033,000	0.859%
ケアンズ	10	60,000	0.017%	2,551	118,000	2.162%

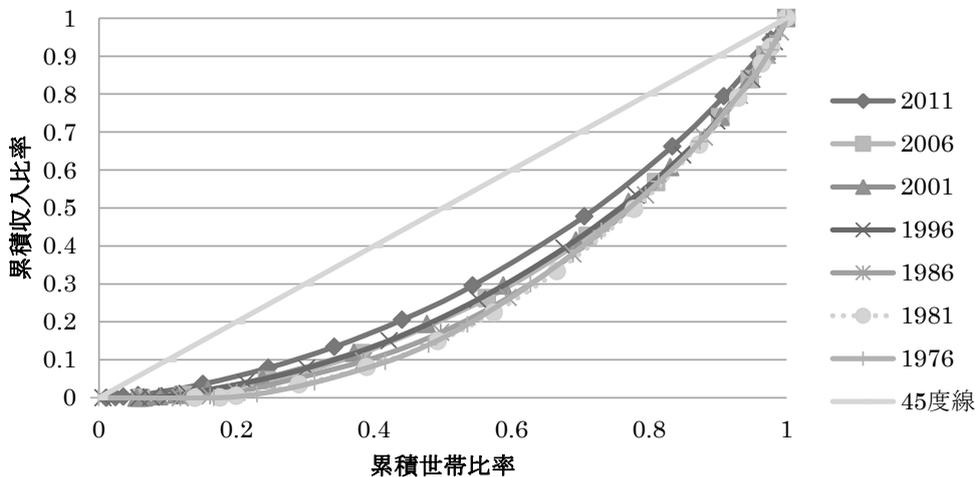


図4 ケアンズにおける所得をめぐるローレンツ曲線

2001年には11,063人、2006年には11,763人となっている¹³。この海外からの観光客の最大の割合を占めるのは日本人である。このことから、ケアンズにおける日本人のプレゼンスは、他国出身者と比べても大きいことがわかる。

他都市と比較すると、ケアンズにおける総人口あたりの日本人の割合は最も高い。表3は、在留邦人が多数存在する都市における日本人の数と総人口当たりの割合を示している。こう

した都市での在留邦人の絶対数は、ケアンズの2,550人よりも高い。しかし、各都市での日本人の総人口に占める割合は、高くても0.8%程度であり、ホノルルの1.615%を除いては、すべて1%未満である。このなかで、ケアンズは1981年の0.017%に対し、2003年には2.162%であり、世界でも最も日本人人口の割合の高い都市の一つとなっている。

このように、ケアンズでは、急速な人口増加とともに、特色のある住民構成がみられる。高

い住民移動率と人口増加率の中でも年齢構成に変化は見られないが、日本人人口の増加に代表される海外からの移民が増加している。日本人の増大に加えて、近年では、中国や韓国からの住民の増加が目立っている¹⁴。このことは、ケアンズにおける日本人観光客の誘致に向けた観光開発を通じて、意図せざる結果として日本や中国、韓国といった東アジアからの移民を呼び寄せたことを意味する。一日に一万人を超える観光客が町に存在し、その多数が日本人であることは、住民の日常生活において目にする人々の出自の多様性が高くなったことを意味する。ケアンズではかつて周辺のQLD州非都市部と同じくNESBの割合は低かった。しかし、周辺のQLD州非都市部のNESBの割合が低下傾向にあるのに対し、ケアンズではNESBが増加していった。従って、命題9、観光開発は領域を開放し、国内外からの移民を呼び寄せること、命題3、人口と労働力の急速な増加がみられること、命題7、特質のある住民によって特徴づけられること、が示された。

4 所得格差をめぐる動向

こうした産業再編と人口変動が地域住民の社会的・経済的な状況に対してもたらしたインパクトを把握する一つ的手段として、本稿は住民の所得格差の動向を計算する。所得格差の動態を把握するには、ジニ係数とその全体の平均値の計算が有効である。本稿では国勢調査のデータを用いる。ジニ係数の計算において必要な各所得階級の平均値は、国勢調査に記載がなく、他の労働調査では各自治体のデータは存在しない。筆者による豪州統計局に関する照会に対しても、この平均値は入手不可能であるとの回答を受けた¹⁵。そこで筆者は、所得階級内の代表値

を用いて、ジニ係数の計算を試みた。そして、代表値のインフレ率を、豪州統計局が採用する手法である消費者物価指数(基準年は1990年)を用いて控除し、実質値として用いた。1986年以前の国勢調査では、年収を尋ねる形式となっている。これに対しては、年収の階級内での代表値を求め、その値を週あたりの代表値へと換算した。

ケアンズにおける所得格差は、観光開発を通じた社会変動によって縮小傾向にあることがジニ係数の計算から明らかになる。分析対象である変量データに関して、平均を \bar{x} 、標準偏差を s_x とする。ジニ係数は、1976年では0.461($\bar{x}=369.08$ 、 $s_x=257.95$)、1981年では0.469($\bar{x}=303.75$ 、 $s_x=258.66$)、1986年では0.448($\bar{x}=303.31$ 、 $s_x=251.80$)、1996年では0.406($\bar{x}=347.09$ 、 $s_x=264.71$)、2001年では0.404($\bar{x}=409.93$ 、 $s_x=304.73$)、2006年では0.376($\bar{x}=433.44$ 、 $s_x=303.66$)、2011年では0.375($\bar{x}=438.84$ 、 $s_x=314.53$)となっている¹⁶。また、ローレンツ曲線は図4に記した。ジニ係数とローレンツ曲線の変動からもわかるように、観光開発が行われる以前である1976年と1981年では、ジニ係数は増加しているものの、観光開発を通じた社会変動によって、その後のジニ係数は一貫して減少し、ケアンズにおける所得格差は改善していることがわかる。

また、各年度の平均値を比較すると、住民の平均所得は実質値で上昇傾向にあることがわかる。すなわち、観光開発以前の1976年が369.08ドル/週であり、1981年において303.75ドル/週と、減少しているのに対し、観光開発の過程で、1986年では303.31ドル/週、1996年では347.09ドル/週、2001年では409.93ドル/週、2006年では433.44ドル/週、2011年では438.84ドル/週と上

昇している。1976年から1981年にかけて平均所得が減少し、1986年までは実質的な数値に変化が見られないものの、観光開発を経た1990年代以降は、所得の平均値は一貫して上昇傾向にある。

観光開発を通じた社会変動を経て、失業率にも改善が見られる。1976年に7.18%、1981年に12.24%、1986年に15.32%へと上昇した失業率は、観光開発を経て1991年に11.89%、1996年に8.33%、2001年に7.97%、2006年に7.10%、2011年に6.60%となっている。確かに、豪州全体においても、失業率は、1976年で4.70%、1981年で5.78%、1986年で8.11%、1991年で9.60%、1996年で8.53%、2001年で6.77%、2006年で4.80%、2011年で5.6%であり、数値はケアンズと比較して低いものの、類似した変動を示している（ABS Census）。

しかし、豪州全国でのジニ係数は上昇傾向にあり、ここにケアンズと全国との差が現れている。OECD（2012）では、豪州におけるジニ係数は、課税前で、1995年で0.467（課税・所得再配分後、0.309）、2000年で0.476（同0.317）、2000年代半ばで0.465（同0.315）、2000年代後半で0.468（同0.336）となっている。

このことは、観光開発に関連した社会変動が、ケアンズを豪州全国と比較して卓越させるような所得格差の是正に結びついたことを示している。Stimson et al.（1998）は産業連関分析を用いて、日本企業大京のケアンズの地域経済への貢献を、1990年代半ばで9,500万ドルとし、直接雇用した従業員は786人（賃金は36,900ドル/年）、間接的に雇用した従業員は586人（賃金は24,000ドル/年）としている。そして、観光開発は不安定な低賃金労働を拡大させた

として、論を閉じている。しかし、Stimson et al.（1998）では、大京の投資に対象が限定されている。本稿の分析から、ケアンズ全体の動向として、所得格差は縮減し、失業率も改善する傾向にある。以上のことから、命題10、観光開発に関連した一連の社会変動が、住民間の所得格差の改善に貢献する可能性があることが示された。

5 結論

以上、本稿では、ケアンズにおける観光開発を通じた産業構造の再編とそれに伴う人口動態と所得格差の動向を、統計分析を用いて考察するとともに、「観光による都市化」の諸命題に関して、以下の三点の命題の論証を試みた。第一に、「観光による都市化」の命題8として、観光開発を通じた社会変動によって、観光業に関連した諸産業への依存度が強くなるとともに、観光客や人口の変動に影響されやすい経済構造となることを示した。ケアンズにおいてサトウキビ産業を中核とした第一次産業と第二次産業（建設業を除く）は、地域経済における相対的な地位を低下させていったことを、地域総生産における貢献率の変化と雇用機会に関する統計分析から考察した。相対的に衰退する第一次産業と第二次産業（建設業を除く）に対して、観光業に関連した第三次産業分野とその動向に依存した建設業の割合が増加し、ケアンズは観光客と人口の変動に影響されやすい経済構造となった。

第二に、命題9として、観光開発が領域を開放し、国内外からの移民の到来を招くことを示した。ケアンズは、住民移動率が高く、豪州国内の主要都市よりも急速な人口成長率に特徴づけられる。当初は、周囲のQLD州非都市部

と同じく、ケアンズにおける NESB の割合は低いものであった。しかし、観光開発が開始された 1980 年代から NESB の割合は上昇をはじめ、QLD 州南東部の都市部と同程度の NESB の割合を有するにいたった。特に、その中でも日本人、近年では中国人、韓国人といった東アジアからの移民が増加する傾向にある。そして、総人口あたりの日本人人口の割合では、ケアンズが世界で最も高い都市のひとつとなっている。こうした分析は、命題 3、人口と労働力の急速な増加がみられること、命題 7、特質ある住民によって特徴づけられること、を同時に証明する。

第三に、命題 10 として、観光開発に関連した一連の社会変動が賃金格差の縮減に貢献する場合があることを示した。国勢調査をもとにジニ係数を計算した結果、ケアンズにおける所得格差は縮小傾向にある。これを裏付けるように、所得の平均値や地域総生産の実質値が上昇し、失業率も改善している。ただし、こうした所得格差の縮減や失業率の改善といった事象は、あくまで観光開発に関連した投資と観光客の誘致に成功した場合にのみ限定される。日本企業主導の観光開発によって、ケアンズでは 1980 年代後半から 2004 年まで日本人観光客を初めとした海外からの観光客は増加を続けた(小野塚 2011a:47)。しかし、2004 年のピーク時に年間 25 万人の日本人観光客が存在したのに対し、2011 年には最大の顧客である日本人観光客は 9 万人にまで減少している¹⁷。観光客が減少を続ける中で、所得格差は今後拡大する可能性がある。この状況下で、観光地はあらたな商品価値を既存ないし新規の市場に売りこむことで再復興を遂げるか、代替産業を振興させていく必要がある。このことは、観光開発が成熟を迎える現在、ケアンズの諸産業にとっての課題となっている。海外からの観光客の

減少に伴う所得格差の動向は 2016 年、そして 2021 年の国勢調査の結果を待つ必要がある。それによって、本稿での命題 10 は修正する必要性も生まれてくるであろう。

「観光による都市化」をめぐる考察は、ケアンズを事例としたさらなる発展的な論考に加えて、さまざまな観光地との比較検討を通じて、より精緻な進展が期待できる。そして、そのことは都市研究と、「観光による都市化」ならびに観光開発に関連した社会変動の考察をより深化させていくことにつながるであろう。

【付記】本稿の作成には、クインズランド大学言語・比較文化研究学部、プリンストン大学東アジア研究学部における客員フェロウシップ、平成 24 年度科学研究費補助金(特別研究員奨励費)の助成を受けた。査読者の方々からは有益なコメントを頂戴すると共に、ソシオロゴス編集委員会の皆様には、公刊に向けてご尽力頂いた。記して心からの謝意を表したい。

注

¹ 豪州の国内移民や人口動態を扱った研究の代表的な成果に Bell and Maher (1995), Bell and Hugo (2000) がある。しかし、それらは全国、州単位、各州都での議論が主であり、ケアンズのような地方都市を扱った成果はまれである。

² 命題 4 は、何がフレキシブルなのかをめぐって、Mullins (1991) に説明はない。ここでは、筆者は雇用形態についての言及であると解釈する。命題 8 はそれに対し、地域経済や人口動態といった観点に言及したものである。

³ 命題 9 は命題 3、7 から発展させている。移民の到来に関しては、時に観光開発推進側の意図に反する形で進行する場合がある。ケアンズの場合、最初の観光客誘致は豪州南部地域と欧米諸国

に対してなされ、日本人観光客の誘致とその後の移民の到来は意図せざるものであった（小野塚 2011a）。

⁴ 本稿は「観光による都市化」命題を軸とした都市社会学的な考察を行うこととし、産業連関分析を用いた地域経済学的な論考は次稿の課題とする。

⁵ 10年以上に及ぶ期間の変化の比較考察には、ライフヒストリー法に代表される質的な手法を用いることも可能ではある。しかし、上述の「観光による都市化」と受入社会の編成の変化という問題関心からは、量的な統計分析と比較して、適切な手法では必ずしもない。質的な手法による個人の意味世界の探究は、別稿での課題とする。先住民アボリジニに関しても、統計上では同等に扱われており、統計データ内に含まれている。

⁶ サトウキビに関しては、ケアンズの入植が開始された 1850 年代以降から、中国、メラネシア、日本からの労働者を用いて、農場開拓と栽培が行われてきた（小野塚 2013）。ケアンズ周辺地域にて栽培された砂糖は日本にも輸出され、その品質改善をめぐる、日本からの技術供与も存在した（O'Donnell 1993）。

⁷ 砂糖の価格は ASPA（1975-1987）、ASMC（1988-1993）を参照にした。

⁸ QLD 州内の地域総生産が計算されている年度は、1986 年、1989 年、1990 年、1994 年、2000 年、2005 年のみである。本稿の関心は、観光開発の行われた 1980 年代後半からの変化であり、観光開発以前と以後を含んでいるこれらのデータを用いることは有用である。

⁹ 1976 年と 1981 年は分類が大きく異なるため、1986 年からの比較としている。

¹⁰ ケアンズでの転出入に関する 1991 年のデータは CData 91 という豪州統計局のソフトウェアに収録されており、冊子体やマイクロフィッシュでのデータが存在しない。筆者の豪州への滞在期間（2012 年 1 月 29 日から 2012 年 12 月 1 日）において、同プログラムを動作できる環境が豪州国内の各図書館に存在しなかった。また、豪州統計局への請求へも、各データセットに対して高額な費用が発生するとの回答を得た（豪州統計局ジェームズ・ハイ [James Haigh] 氏との通信 2012 年 8 月 21 日）。しかし、住民移動率は一貫して高く、1991 年のデータの欠落は住民の移動率に関する本分析に対して、支障はないと判断する。

¹¹ 豪州統計局の年齢区分では、0-4、5-11、12-17、18-24、25-34、35-49、50-59、60-69、70-84、85 以上であり、本稿では便宜的にこのような年齢区分に関する定義を用いている。

¹² ケアンズ歴史研究会員に対する聞き取り（2012 年 2 月 16 日）による。

¹³ 2011 年度国勢調査では、海外からの訪問者という範疇は消失している（ABS Census 2011）。

¹⁴ フィリピン人の増加に関しては、改めて現地調査を行う必要があり、別稿の課題とする。

¹⁵ 豪州統計局ジェームズ・ハイ氏との通信（2012 年 8 月 21 日）による。

¹⁶ 1991 年の所得に関するデータは CData 91 に収録されている。しかし、年度ごとにジニ係数は減少するとともに、平均所得は上昇していることから、1991 年のデータの欠落は本分析の結果に対して、支障をきたすものではないと判断する。

¹⁷ ケアンズにおける観光アトラクション職員への聞き取り調査（2012 年 2 月 17 日）による。

文献

- ABS Census (Australian Bureau of Statistics. *Census of Population and Housing*), 1971, 1976, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001, 2006, 2011. Canberra: ABS.
- ABS (Australian Bureau of Statistics), 2011, *Regional Population Growth* (Catalogue No. 3218.0), Canberra: ABS.
- ASMC(Australian Sugar Milling Council), 1988-93, *Annual Report*, Brisbane:ASMC.
- ASPA(Australian Sugar Producers Association), 1975-87, *Annual Report*, Brisbane:ASPA.
- Bell, Martin and Maher, Chris, 1995, *Internal Migration in Australia 1986-1991: The Labour Force*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Bell, Martin and Hugo, Greame, 2000, *Internal Migration in Australia 1991-1996: Overview and the Overseas-born*, Canberra: AusInfo.
- Britton, S, 1991, "Tourism, Capital, and Place: Towards a Critical Geography of Tourism," *Environment and Planning D: Society and Space*, 9: 451-78.
- CCC(Cairns Chamber of Commerce), 1975-1993, *Annual Report*, Cairns: CCC.
- Caulfield, Janice, 1991, "Community Power, Public Policy Initiatives and the Management of Growth in Brisbane," *Urban Policy and Research* 9(4): 209-19.
- CE(Cummings Economics), 2005, *Cairns 2020-2050: Business Research Manual*, Cairns: BRM Partnership.
- 外務省, 2012, 『海外在留邦人統計』外務省.
- GSO(Government Statistician's Office) (prepared by Smith, D.J.), 1998, *Estimates of Gross Regional Product Queensland, 1989-90 and 1994-95*, Brisbane:GSO.
- , (prepared by Smerdon, H.R.), 1994, *Estimates of Gross Regional Product Queensland, 1986-87 and 1990-91*, Brisbane:GSO.
- Hajdu, Joseph, 2005, *Samurai in the Surf: The Arrival of the Japanese on the Gold Coast in the 1980s*, Canberra: Pandanus Books.
- , 1999, "Japanese Capital on Australia's Gold Coast as a Catalyst of a Localist-Globalist Conflict on National Identity," *Global Society* 13(3): 327-47.
- , 1994, "Recent Cycles of Foreign Property Investment in Central Sydney and Melbourne," *Urban Geography*. 15(3): 246-57.
- Law, Lisa, 2011, "The Ghosts of White Australia: Excavating the Past(s) of Rusty's Market in Tropical Cairns," *Continuum* 25(5): 669-81.
- Mullins, Patrick, 1994, "Class Relations and Tourism Urbanization: The Regeneration of the Petite Bourgeoisie and the Emergence of a New Urban Form," *International Journal of Urban and Regional Research*, 18(4): 591-608.
- , 1991, "Tourism Urbanisation," *International Journal of Urban and Regional Research*, 15(3): 326-42.
- Nightingale, John, 2006, "Brisbane: The 200 Kilometre City or Just Another Port Town?," *Urban Policy and Research* 24(3): 409-21.
- O'Donnell, Margaret, 1993, *A Loose Partnership: Business and the Regional State in the Development of Queensland's Relations with Japan*, PhD Thesis, School of Languages and Comparative Cultural Studies, University of Queensland, St Lucia.

- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development), 2012, *OECD Stat Extracts*(2012年9月5日取得, <http://stats.oecd.org/Index.aspx?QueryId=26068>).
- 小野塚和人, 2011a. 「観光地ケアンズの生成と日本企業——イメージ戦略をめぐる政治過程と地域社会変動」『オーストラリア研究』 24: 40-55.
- , 2011b. 「グローバルとローカルの交錯する『場』としてのゴールドコースト——*Samurai in the Surf*からの視座」『書評ソシオロゴス』 7: 1-16.
- , 2013, 「観光地ケアンズの系譜と『発見』——混淆する場としてのクインズランド州最北部地域の考察をめぐる方法的視座」『オーストラリア研究』 26: 91-104.
- Prentice, James, 2007, “Remembering the Brisbane Protests, 1965-72: The Civil Liberties Movement,” *Queensland Review*, 14(1): 25-37.
- QGT(Queensland Government Treasury), 2008, *Experimental Estimates of Gross Regional Product*, Brisbane: Office of the Government Statistician.
- Rowe, David and Lawrence, Geoffrey, 1998, *Tourism, Leisure, Sport: Critical Perspectives*, Sydney: Hodder Headline.
- Shaw, Gareth and Williams, Allan, 2002, *Critical Issues in Tourism: A Geographical Perspective*, Oxford: Blackwell.
- Stimson, R., J., Jenkins, O., H., Roberts, B., H. and Daly, M., T., 1998, “The Impact of Daikyo as a Foreign Investor on the Cairns—Far North Queensland Regional Economy,” *Environment and Planning A*, 30: 161-79.

(おのづか かずひと、一橋大学大学院社会学研究科、Kazuhito.Onozuka@gmail.com)
(査読者、辛島理人、川端浩平)

Towards an Analysis of ‘Tourism Urbanisation’: Industrial Structural Change through Tourism Development and Movements of Income Inequality in Cairns, Queensland

ONOZUKA, Kazuhito

What socio-economic impacts have tourism development and investments from Japanese corporations’ investment brought to Cairns local society since the 1980s? By adopting Patrick Mullins’ thesis, ‘Tourism Urbanisation’, this paper examines the impacts of social changes through tourism development and the movements of socio-economic inequalities in Cairns’ local society and citizens. My thesis attempts the following: 1) to analyse changes in industrial structure targeting tourism-related sectors, 2) to investigate rising residential mobility and diverse ethnicities in Cairns, and 3) to examine actual income disparities through calculation of Gini coefficient. Based on these empirical findings of the impacts of tourism development on the local citizens and society, this paper further advances theoretical analysis of ‘Tourism Urbanisation’.